

一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,076,790	固定負債	22,280,173
有形固定資産	60,082,426	地方債	19,193,328
事業用資産	28,449,217	長期未払金	—
土地	13,814,672	退職手当引当金	3,086,749
立木竹	—	損失補償等引当金	96
建物	43,843,076	その他	—
建物減価償却累計額	△30,399,827	流動負債	2,691,214
工作物	1,878,703	1年内償還予定地方債	2,358,233
工作物減価償却累計額	△687,406	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	212,153
航空機	—	預り金	120,827
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	24,971,387
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	72,799,742
インフラ資産	31,283,783	余剰分（不足分）	△22,762,749
土地	2,702,367		
建物	681,325		
建物減価償却累計額	△313,190		
工作物	60,206,246		
工作物減価償却累計額	△33,398,477		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,405,513		
物品	1,628,999		
物品減価償却累計額	△1,279,573		
無形固定資産	118,569		
ソフトウェア	118,569		
その他	—		
投資その他の資産	8,875,795		
投資及び出資金	1,780,564		
有価証券	25,209		
出資金	79,260		
その他	1,676,095		
投資損失引当金	△3,000		
長期延滞債権	176,808		
長期貸付金	600		
基金	6,929,877		
減債基金	—		
その他	6,929,877		
その他	360		
徴収不能引当金	△9,414		
流動資産	5,931,590		
現金預金	2,169,053		
未収金	41,812		
短期貸付金	—		
基金	3,722,952		
財政調整基金	2,768,598		
減債基金	954,354		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△2,226		
資産合計	75,008,381	純資産合計	50,036,993
		負債及び純資産合計	75,008,381

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日
至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,714,774
業務費用	10,515,954
人件費	3,117,524
職員給与費	2,354,449
賞与等引当金繰入額	212,153
退職手当引当金繰入額	271,990
その他	278,931
物件費等	7,198,031
物件費	4,630,362
維持補修費	228,557
減価償却費	2,339,112
その他	—
その他の業務費用	200,399
支払利息	93,527
徴収不能引当金繰入額	11,640
その他	95,232
移転費用	7,198,820
補助金等	2,926,831
社会保障給付	3,087,434
他会計への繰出金	1,165,590
その他	18,966
経常収益	485,261
使用料及び手数料	262,059
その他	223,202
純経常行政コスト	17,229,513
臨時損失	1,432,018
災害復旧事業費	288
資産除売却損	33,792
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,397,937
臨時利益	28,623
資産売却益	28,570
その他	53
純行政コスト	18,632,908

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年04月01日
至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	48,573,165	73,039,294	△24,466,128
純行政コスト（△）	△18,632,908		△18,632,908
財源	20,096,641		20,096,641
税金等	15,356,483		15,356,483
国県等補助金	4,740,158		4,740,158
本年度差額	1,463,734		1,463,734
固定資産等の変動（内部変動）		△239,646	239,646
有形固定資産等の増加		1,008,919	△1,008,919
有形固定資産等の減少		△2,372,904	2,372,904
貸付金・基金等の増加		4,506,312	△4,506,312
貸付金・基金等の減少		△3,381,973	3,381,973
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	95	95	—
本年度純資産変動額	1,463,828	△239,551	1,703,379
本年度末純資産残高	50,036,993	72,799,742	△22,762,749

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日
至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,074,910
業務費用支出	7,876,090
人件費支出	2,834,648
物件費等支出	4,858,919
支払利息支出	93,527
その他の支出	88,996
移転費用支出	7,198,820
補助金等支出	2,926,831
社会保障給付支出	3,087,434
他会計への繰出支出	1,165,590
その他の支出	18,966
業務収入	17,490,885
税収等収入	14,428,832
国県等補助金収入	2,570,739
使用料及び手数料収入	268,112
その他の収入	223,202
臨時支出	1,398,226
災害復旧事業費支出	288
その他の支出	1,397,937
臨時収入	2,482,382
業務活動収支	3,500,130
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,469,471
公共施設等整備費支出	1,008,919
基金積立金支出	4,153,827
投資及び出資金支出	191,725
貸付金支出	115,000
その他の支出	—
投資活動収入	3,958,825
国県等補助金収入	619,441
基金取崩収入	3,195,814
貸付金元金回収収入	115,000
資産売却収入	28,570
その他の収入	—
投資活動収支	△1,510,646
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,474,732
地方債償還支出	2,473,276
その他の支出	1,456
財務活動収入	720,376
地方債発行収入	720,376
その他の収入	—
財務活動収支	△1,754,356
本年度資金収支額	235,128
前年度末資金残高	1,813,097
本年度末資金残高	2,048,226
前年度末歳計外現金残高	216,623
本年度歳計外現金増減額	△95,796
本年度末歳計外現金残高	120,827
本年度末現金預金残高	2,169,053

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と
しています。

- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 6 年～50 年
イ 工作物 6 年～60 年
ウ 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から山梨県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山梨県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりの

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きま
す。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（山梨市財務規則において、
歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資
金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として
計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき
に修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	11.8%
将来負担比率	42.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 155,105 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 353,789 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産かつ売却可能な資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,059,972 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容
標準財政規模 10,651,324 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,049,535 千円
将来負担額	33,140,409 千円
充当可能基金額	9,322,489 千円
特定財源見込額	2,061,593 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,059,972 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 1,397,937 千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を 1,202,347 千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,041,024 千円
- ② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入 1,202,347 千円、臨時支出 1,397,937 千円をそれぞれ計上しています。
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,500,130 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	619,441 千円
未収債権等の増減額	△ 32,931 千円

減価償却費	△ 2,339,112	千円
退職手当引当金の増減額	△ 271,990	千円
賞与等引当金の増減額	△ 10,886	千円
徴収不能引当金の増減額	4,251	千円
損失補償等引当金の増減額	53	千円
固定資産除売却損益	△ 5,222	千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,463,734	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,500,000	千円
一時借入金に係る利子額	該当なし	

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	59,825,179	133,671	422,400	59,536,450	31,087,233	1,023,494	28,449,217
土地	13,786,613	28,058	-	13,814,672	-	-	13,814,672
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	44,176,738	88,738	422,400	43,843,076	30,399,827	942,652	13,443,248
工作物	1,861,828	16,875	-	1,878,703	687,406	80,842	1,191,297
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	64,209,496	2,192,333	1,406,379	64,995,451	33,711,668	1,204,694	31,283,783
土地	2,420,092	282,275	-	2,702,367	-	-	2,702,367
建物	681,325	-	-	681,325	313,190	23,556	368,135
工作物	58,342,369	1,863,876	-	60,206,246	33,398,477	1,181,138	26,807,768
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,765,710	46,182	1,406,379	1,405,513	-	-	1,405,513
物品	1,573,708	55,291	-	1,628,999	1,279,573	74,598	349,426
合計	125,608,383	2,381,295	1,828,779	126,160,900	66,078,474	2,302,787	60,082,426

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,994,081	14,954,710	1,998,609	1,269,521	818,331	152,502	5,261,463	28,449,217
土地	2,834,874	5,759,682	706,997	365,496	294,946	12,332	3,840,345	13,814,672
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,056,486	8,740,758	1,276,148	860,318	360,256	112,015	1,037,266	13,443,248
工作物	102,721	454,270	15,463	43,706	163,129	28,155	383,852	1,191,297
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,319,723	1,591,250	-	15,202	2,199,466	19,317	138,825	31,283,783
土地	1,524,507	948,716	-	-	110,419	-	118,726	2,702,367
建物	328,216	39,919	-	-	0	-	-	368,135
工作物	24,066,437	602,615	-	15,202	2,084,098	19,317	20,099	26,807,768
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,400,563	-	-	-	4,950	-	-	1,405,513
物品	10,962	190,124	18,545	18,663	6,800	66,455	37,876	349,426
合計	31,324,766	16,736,084	2,017,154	1,303,386	3,024,598	238,274	5,438,165	60,082,426

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし							
合計			-		-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(満期保有目的以外有価証券)									
山梨市フルーツパーク隣	24,000	188,731	26,691	162,039	33,500	72.00%	116,668	-	24,000
(出資金)									
菊みとみ	3,000	12,765	12,786	△ 22	3,000	100.00%	△ 22	3,000	3,000
(その他)									
水道事業会計	786,903	5,825,232	3,532,130	2,293,102	2,020,591	100.00%	2,293,102	-	-
簡易水道事業会計	256,782	4,141,341	3,819,504	321,836	302,167	100.00%	321,836	-	-
下水道事業会計	173,992	14,914,232	14,007,624	906,608	880,690	100.00%	906,608	-	-
病院事業会計	458,418	426,778	4,116	422,661	458,418	100.00%	422,661	-	-
合計	1,703,095	-	-	-	-	-	4,060,855	3,000	27,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(満期保有目的以外有価証券)										
金銭信託	14	-	-	-	-	-	14	-	14	14
山梨フルーツリゾート隣	84,000	1,484,131	1,412,559	71,573	10,000	10.00%	7,157	-	1,195	84,000
(出資金)										
山梨県農業信用基金協会	16,940	64,042,862	60,386,257	3,656,605	-	-	-	-	16,940	16,940
山梨県青果物経営安定基金協会	5,600	796,558	537,797	258,761	-	-	-	-	5,600	5,600
山梨県農業振興公社(山梨県農業後継者育成基金協会)	8,955	746,706	666,620	80,086	3,000	100.00%	80,086	-	8,955	8,955
映東森林組合	10,834	145,857	28,161	117,697	-	-	-	-	10,834	10,834
山梨県畜産協会	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
山梨県信用保証協会	7,110	-	-	-	-	-	-	-	7,110	7,110
山梨県農業用廃プラ処理センター	1,047	57,629	9,761	47,868	-	-	-	-	1,047	1,047
やまなし産業支援機構	9,956	10,738,763	8,211,144	2,527,620	434,170	2.29%	57,961	-	9,956	9,956
山梨県臓器移植推進財団(山梨県腎バンク)	477	40,222	1,270	38,952	-	-	-	-	477	477
山梨県緑化推進機構(山梨県みどりの基金)	4,619	1,153,195	1,159	1,152,036	1,083,815	0.43%	4,910	-	4,619	4,619
跡砂防フロンティア整備推進機構	150	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.04%	667	-	150	150
山梨県暴力追放運動推進センター(財山梨県暴力追放県民会議)	4,682	606,636	291	606,345	594,197	0.79%	4,778	-	4,682	4,682
ひまわり基金	1,841	-	-	-	-	-	-	-	1,841	1,841
山梨県環境整備事業団	229	526,968	411,840	115,128	30,000	0.76%	879	-	229	229
山梨県信用保証協会	2,150	-	-	-	-	-	-	-	2,150	2,150
財団法人地域活性化センター	770	4,689,986	285,585	4,404,401	2,450,770	0.03%	1,384	-	770	770
合計	160,274	-	-	-	-	-	157,835	-	77,469	160,274

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,768,598	-	-	-	2,768,598	-
減債基金(流動)	954,354	-	-	-	954,354	-
減債基金(固定)	-	-	-	-	-	-
その他	5,838,542	-	1,091,336	-	6,929,877	-
合計	9,561,494	-	1,091,336	-	10,652,830	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
助産師修学資金貸付金	600	-	-	-	-
合計	600	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
個人市民税滞納繰越分	15,446	822
法人市民税滞納繰越分	1,632	87
固定資産税滞納繰越分	55,031	2,930
軽自動車税(種別割)滞納繰越分	5,950	317
都市計画税滞納繰越分	8,232	438
保育所保護者負担金滞納繰越分	3,419	182
畑かん賦課金(滞納繰越分)	1,631	87
小学校給食費負担金(過年度分)	794	42
中学校給食費負担金(過年度分)	1,405	75
学童クラブ利用料(過年度分)	11	1
市営住宅使用料(過年分)	75,529	4,022
定住促進住宅使用料(過年分)	2,552	136
住宅使用料(損害金分)	5,176	276
合計	176,808	9,414

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
個人市民税現年課税分	12,357	658
法人市民税現年課税分	469	25
固定資産税現年課税分	20,362	1,084
軽自動車税(種別割)現年課税分	2,659	142
都市計画税現年課税分	2,964	158
公立保育所保護者負担金	73	4
私立保育所保護者負担金	81	4
広域受託児童保護者負担金	20	1
小学校給食費負担金(現年度分)	37	2
中学校給食費負担金(現年度分)	63	3
学童クラブ利用料(現年分)	52	3
市営住宅使用料(現年分)	659	35
定住促進住宅使用料(現年分)	63	3
住宅使用料(損害金分)	1,954	104
合計	41,812	2,226

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,080,529	189,369	24,173	-	1,105,246	1,951,110	-	-	-
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	44,900	-	-	-	-	44,900	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	35,688	4,122	35,688	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,359,536	160,174	1,480,832	-	76,546	802,158	-	-	-
一般単独事業	6,765,551	978,497	2,940	10,224	1,591,914	5,160,473	-	-	-
その他	2,724,891	403,020	2,114,675	427,596	-	182,620	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	6,485,681	612,511	5,021,339	-	479,146	985,196	-	-	-
減税補てん債	46,886	10,539	22,800	-	-	24,086	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,900	-	7,900	-	-	-	-	-	-
合計	21,551,562	2,358,233	8,710,347	437,819	3,252,852	9,150,543	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
21,551,562	20,221,106	622,837	680,336	4,469	13,297	7,659	1,857	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,551,562	2,358,233	2,180,282	2,140,223	2,081,198	1,970,575	7,574,330	2,511,706	708,102	26,911

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	2,892	2,226	2,892	-	2,226
徴収不能引当金(長期)	12,999	9,414	12,999	-	9,414
投資損失引当金	3,000	-	-	-	3,000
退職手当引当金	2,814,760	271,990	-	-	3,086,749
損失補償等引当金	149	-	-	53	96
賞与等引当金	201,268	212,153	201,268	-	212,153
合計	3,035,067	495,783	217,159	53	3,313,639

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	消防本部・塩山消防署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	21,166	-
	山梨消防署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	15,292	-
	牧丘分署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	4,435	-
	勝沼分署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	3,945	-
	計		44,838	-
その他の補助金等	東山梨行政事務組合消防費負担金	東山梨行政事務組合	550,789	-
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	456,109	-
	山梨県後期高齢者医療広域連合療養給付費等負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	430,303	-
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	給付対象者	170,900	-
	簡易水道事業補助金	簡易水道事業会計	201,126	-
	低所得世帯に対する臨時特別給付金	給付対象者	59,600	-
	その他		1,013,166	-
計		2,881,993	-	
合計		2,926,831	-	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		4,193,279	
		地方譲与税		161,267	
		税交付金		931,931	
		地方特例交付金		33,239	
		地方交付税		6,259,165	
		交通安全特別交付金		2,646	
		分担金及び負担金		167,456	
		寄付金		3,607,414	
		繰入金(基金繰入除く)		86	
		小計		15,356,483	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		517,398
			都道府県等支出金		102,043
			計		619,441
		経常的補助金	国庫支出金		2,979,526
			都道府県等支出金		1,141,191
			計		4,120,717
		小計		4,740,158	
	合計		20,096,641		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,632,908	4,120,717	556,200	11,304,515	2,651,476
有形固定資産等の増加	1,008,919	619,441	164,176	225,302	-
貸付金・基金等の増加	4,506,312	-	-	4,460,552	45,760
その他	-	-	-	-	-
合計	24,148,139	4,740,158	720,376	15,990,369	2,697,236

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金(普通預金等)	2,048,226
短期投資(現金同等物)	-
合計	2,048,226